

財 産 に 関 す る 調 書

財産に関する調書

1・公有財産
(1) 土地及び建物

区分	土地 (面積) m ²			建						物			
				木造 (延面積) m ²			非木造 (延面積) m ²			延面積計 m ²			
	前年度末現在	決算年度中増減	決算年度末現在	前年度末現在	決算年度中増減	決算年度末現在	前年度末現在	決算年度中増減	決算年度末現在	前年度末現在	決算年度中増減	決算年度末現在	決算年度末現在
本庁舎	8,760		8,760				5,414			5,414		5,414	5,414
	435		435										
その他 の行政 機関													
公共用財産	学 校		74,662				30,282			30,282		30,282	30,282
	公 営 住 宅		33,039			43	15,226			15,226		15,269	15,269
	公 園		179,641										
	その他の施設		662,683	△ 22,846		1,268	39,917	△ 6,241		41,185	△ 6,241	34,944	34,944
山 林	5,325		5,325										
田	4,096		4,096										
畑	8,393		8,393										
宅 地	19,043	20,888	39,931				960	6,241		960	6,241	7,201	7,201
雑 地	8,981	2,808	11,789										
合 計	1,005,058	850	1,005,908	1,311		1,311	91,799			93,110		93,110	93,110

(2) 山林

(単位：㎡)

土地の権利の区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
所 有	5,325		5,325			
分 収						
そ の 他 の 権 原 に よ る も の						
合 計	5,325		5,325			

備考 面積の欄には、土地の権利の区分に対応する土地の面積を記載すること。

(3) 動産 なし

(4) 物権 なし

(5) 無体財産権 なし

(6) 有価証券 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	554		554
社 債 権			
地 方 債 証 券			
国 債 証 券			

(7) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
奈 良 県 農 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	1,070		1,070
奈 良 県 信 用 保 証 協 会 出 捐 金	4,921		4,921
奈 良 県 畜 産 会 出 資 金	12		12
大 阪 湾 広 域 臨 海 環 境 整 備 出 資 金	100		100
奈 良 県 食 肉 公 社 出 捐 金	700		700
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	30		30
奈 良 県 労 働 者 福 祉 協 議 会 勤 労 者 福 祉 基 金 出 捐 金	127		127

(8) 財産の信託の受益権 なし

2・物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普 通 自 動 車	1		1
軽 自 動 車	23	2	25
トラック（2 t）	3		3
ワ ゴ ン 車	1		1
消 防 指 令 車	2		2
多機能型消防自動車	1		1
消 防 自 動 車	5		5
小型動力ポンプ付 積 載 車	7		7
ホ イ ル ロ ー ダ	1		1
スポーツトラクター	1		1
下水道管渠用カメラ	1		1
モ ニ ュ メ ン ト	1		1
絵 画	1		1
金 屏 風	3		3
ピ ア ノ	4		4
緞 帳	1		1
放 送 機 器	1		1
日 本 歴 史 地 図	1		1
バ ス ド ラ ム	1		1
真 空 冷 却 器	1		1
スチームコンベク シ ョ ン オ ー プ ン		1	1

※公用車及び河合町物品管理要綱第5条に規定する重要物品についてのみ記載

3. 債 権 な し

4. 基 金

(単位:千円)

(1)減債基金

区 分	前年度末残高	決算年度中 増 減 高	決算年度末現在高
現 金	3,468	0	3,468

(2)財政調整基金

区 分	前年度末残高	決算年度中 増 減 高	決算年度末現在高
現 金	41,210	66,749	107,959

〔出納整理期間後
令和4年5月31日時点
558,065〕

(3)小中学校ボランティア推進基金

区 分	前年度末残高	決算年度中 増 減 高	決算年度末現在高
現 金	607	0	607

(4)公共下水道建設基金

区 分	前年度末残高	決算年度中 増 減 高	決算年度末現在高
現 金	1,021	0	1,021

(5)水洗便所改造資金貸付基金

区 分	前年度末残高	決算年度中 増 減 高	決算年度末現在高
現 金	2,900	0	2,900

(6)公共施設整備基金

区 分	前年度末残高	決算年度中 増 減 高	決算年度末現在高
現 金	5,818	△ 5,000	818

(7)ふるさと創生基金

区 分	前年度末残高	決算年度中 増 減 高	決算年度末現在高
現 金	587	0	587

(単位:千円)

(8)地域振興基金

区 分	前年度末残高	決算年度中 増 減 高	決算年度末現在高
現 金	2,514	0	2,514

(9)国民健康保険財政調整基金

区 分	前年度末残高	決算年度中 増 減 高	決算年度末現在高
現 金	391,450	12,833	404,283

(10)介護給付費準備基金

区 分	前年度末残高	決算年度中 増 減 高	決算年度末現在高
現 金	211,671	51,671	263,342

〔出納整理期間後
令和4年5月31日時点
246,467〕

(11)新型コロナウイルス感染症対策基金

区 分	前年度末残高	決算年度中 増 減 高	決算年度末現在高
現 金	10,581	0	10,581

〔出納整理期間後
令和4年5月31日時点
11,920〕

(12)介護従事者処遇改善臨時特例交付基金

区 分	前年度末残高	決算年度中 増 減 高	決算年度末現在高
現 金	0	0	0

(13)認可保育所整備基金

区 分	前年度末残高	決算年度中 増 減 高	決算年度末現在高
現 金	0	0	0

意

見

書

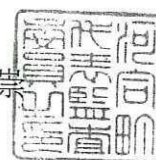
河 監 第 13号

令和4年 8月18日

河合町長 清 原 和 人 殿

河合町代表監査委員 青 木

崇



河合町監査委員 西 村

潔



令和3年度河合町一般会計・特別会計歳入歳出決算および
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項、同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度河合町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び決算付属書類並びに令和3年度基金の運用状況について、それぞれ審査したので次のとおり意見書を提出します。

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和3年度河合町一般会計歳入歳出決算
- 2 令和3年度河合町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和3年度河合町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和3年度河合町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 5 令和3年度河合町水洗便所改造資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和3年度河合町介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- 7 令和3年度河合町後期高齢者医療制度特別会計歳入歳出決算
- 8 財産の状況

第2 審査の期間

令和4年8月5日（金）、8日（月）、10日（水）

第3 審査の場所

河合町役場 3階 第3会議室

第4 審査の方法

この審査に当たっては、町長から提出された、歳入歳出決算書、その他政令で定める書類並びに基金の状況を示す書類について、決算の計数は正確であるか、予算の執行はその目的に従い計画的かつ効率的に行われたか、財産の管理は適正かなどに主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を精査照合及び関係職員から説明を聴取するとともに、例月現金出納検査の結果も参考に審査を実施した。

第5 審査の結果

1 決算の審査概要

(1) 決算の総括

ア 決算規模及び決算収支

令和3年度における一般会計及び6特別会計の決算の合計額並びに実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

会 計 別 区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予算現額	歳 入	7,968,882,000	5,349,088,000	13,317,970,000
	歳 出	7,968,882,000	5,349,088,000	13,317,970,000
決 算 額	歳 入	7,719,731,190	4,998,739,242	12,718,470,432
	歳 出	7,360,624,838	4,975,048,457	12,335,673,295
	歳入歳出 差 引 額	359,106,352	23,690,785	382,797,137
翌年度へ繰越 すべき財源		4,666,000	8,180,000	12,846,000
実 質 収 支		354,440,352	15,510,785	369,951,137

一般会計においては、歳入及び歳出の予算額7,968,882,000円に対し、歳入決算額は7,719,731,190円、歳出決算額は7,360,624,838円であって、歳入歳出差引額は359,106,352円となっている。

このうちには、翌年度に繰越執行することになった事業の経費に充当すべき財源4,666,000円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は354,440,352円の黒字であり、前年度の実質収支額223,665,041円に比べ130,775,311円、58.5%の増額となっている。

次に特別会計の合計額についてみると、歳入及び歳出予算額5,349,088,000円に対し、歳入決算額は4,998,739,242円、歳出決算額は4,975,048,457円であり、歳入歳出差引額は23,690,785円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は15,510,785円の黒字であり、前年度の実質収支額16,087,014円に比べ576,229円、3.6%の減少となっている。

以上の結果、全会計を合わせた当年度の歳入及び歳出の予算額は13,317,970,000円で、これに対する歳入決算額は12,718,470,432円、歳出決算額は12,335,673,295円であって、歳入歳出差引額382,797,137円から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は369,951,137円の黒字となっている。

なお、前年度に比べ歳入歳出予算額で968,791,000円減額となり、決算額においては、歳入958,716,588円、歳出1,097,910,070円の減額となっている。

(2) 一般会計

ア 一般会計歳入の状況

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
7,968,882,000	7,922,216,274	7,719,731,190	1,361,641	201,123,443	予算現額に 対し96.9% 調定額に 対し97.4%

令和3年度歳入決算額は前年度に比べると1,125,642,306円、12.7%の減額となった。款別の主な内訳は以下のとおりである。

		構 成 比
町 税	1,975,112,665円	(25.6%)
地方交付税	2,424,579,000円	(31.4%)
国庫支出金	1,257,574,101円	(16.3%)
県支出金	418,823,620円	(5.4%)
寄 附 金	23,396,122円	(0.3%)
繰 越 金	227,416,641円	(2.9%)
町 債	582,210,000円	(7.6%)
そ の 他	810,619,041円	(10.5%)
合 計	7,719,731,190円	(100.0%)

歳入決算額については、主要自主財源である町税は、コロナ禍の影響や固定資産税の評価替等により151,402千円、7.1%減少となった。

また臨時財政対策債を含む地方交付税決算額は、前年度に比べ323,853千円、14.0%増加となった。

イ 一般会計歳出の状況

(単位：円)

予 算 現 額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7,968,882,000	7,360,624,838	154,510,000	453,747,162	92.4%

令和３年度歳出決算額は前年度に比べると１,２５７,３３２,０１７円、１４.６％の減額となった。
款別の主な内訳は以下のとおりである。

		構 成 比
総 務 費	１, ５ ０ ０, ３ ４ ４, ３ ８ １ 円	(２ ０. ４ %)
民 生 費	２, ５ ９ ４, ７ ６ ４, ３ ８ ４ 円	(３ ５. ２ %)
衛 生 費	７ ７ ２, ５ ９ ７, ０ ２ ４ 円	(１ ０. ５ %)
土 木 費	５ ５ ６, ３ １ ９, ３ ４ ４ 円	(７. ６ %)
消 防 費	２ ４ ９, ３ ２ ４, ５ ０ ９ 円	(３. ４ %)
教 育 費	４ ２ ０, ６ ５ ５, ４ ２ ５ 円	(５. ７ %)
公 債 費	１, １ ２ １, ８ ７ ６, ９ ２ １ 円	(１ ５. ２ %)
そ の 他	１ ４ ４, ７ ４ ２, ８ ５ ０ 円	(２. ０ %)
合 計	７, ３ ６ ０, ６ ２ ４, ８ ３ ８ 円	(１ ０ ０. ０ %)

また、歳出決算額を性質別に分類すると以下のとおりとなる。

		構 成 比
人 件 費	１, ５ ４ １, ６ ５ ７, ８ ４ ９ 円	(２ ０. ９ %)
物 件 費	９ ６ １, ６ ４ ９, ５ ８ ７ 円	(１ ３. １ %)
扶 助 費	１, ３ ４ ２, ５ ４ ２, １ ２ ０ 円	(１ ８. ２ %)
補 助 費 等	８ ９ ９, １ ２ ０, ４ １ ８ 円	(１ ２. ２ %)
普通建設事業費	３ ２ ７, ０ ８ ６, ８ ７ ４ 円	(４. ４ %)
公 債 費	１, １ １ ５, ４ １ １, ７ ８ ８ 円	(１ ５. ２ %)
繰 出 金	７ ０ ７, ２ ８ ５, ９ ３ ４ 円	(９. ６ %)
そ の 他	４ ６ ５, ８ ７ ０, ２ ６ ８ 円	(６. ４ %)
合 計	７, ３ ６ ０, ６ ２ ４, ８ ３ ８ 円	(１ ０ ０. ０ %)

歳出決算額を性質別に分析すると、前年度に比べて、扶助費 369,900,170 円の増額、
積立金 366,092,604 円の増額、公債費 216,382,865 円の増額等である。

一方減額になったのは、補助費等 1,961,210,038 円の減額、普通建設事業費
219,361,757 円の減額等である。

(3) 特別会計

ア 特別会計歳入歳出の状況

(単位：円)

区分 会計	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
		決算額	予算現額と決 算額との比較	決算額	予算現額と決 算額との比較	
国民健康保険	2,212,090,000	2,018,253,663	193,836,337	2,006,030,462	206,059,538	12,223,201
住宅新築資金 等貸付事業	2,822,000	3,540,502	△718,502	2,785,718	36,282	754,784
下水道事業	759,003,000	658,109,184	100,893,816	649,929,184	109,073,816	8,180,000
水洗便所改造 資金貸付事業	3,600,000	2,100,000	1,500,000	0	3,600,000	2,100,000
介護保険（保 険事業勘定）	1,948,668,000	1,898,010,695	50,657,305	1,898,010,695	50,657,305	0
後期高齢者医 療制度	422,905,000	418,725,198	4,179,802	418,292,398	4,612,602	432,800
合 計	5,349,088,000	4,998,739,242	350,348,758	4,975,048,457	374,039,543	23,690,785

(ア) 国民健康保険特別会計

決算額は、前年度に比べ歳入で 167,712,557 円(9.1%)の増、歳出で 168,249,177 円(9.2%)の増となっている。

また、被保険者数及び世帯数は年間平均で 3,934 人、2,539 世帯で、対前年度比 3.1%の減及び 1.2%の減となっている。

歳入歳出差引額は、12,223,201 円であり、前年度に比べ 536,620 円の減少となっている。

(イ) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

決算額は、前年度に比べ歳入で 374,791 円(11.8%)の増、歳出で 58,000 円(2.0%)の減となっている。

(ウ) 下水道事業特別会計

決算額は、前年度に比べ歳入で 34,572,832 円(5.0%)の減、歳出も 42,652,832 円(6.2%)の減となっている。主な原因は、特定環境保全公共下水道事業建設

費の減によるものである。

普及率は令和2年度末で99.1%、令和3年度末で99.2%で0.1%の微増、水洗化率は令和2年度末で93.5%、令和3年度末では93.6%の微増となっている。

(エ) 水洗便所改造資金貸付事業特別会計

決算額は、前年度に比べ歳入は同額、歳出は執行なしとなっている。

(オ) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

決算額は、前年度に比べ歳入で26,395,499円（1.4%）の増額、歳出も26,395,499円（1.4%）の増額となっている。

歳入については、国庫支出金13,298,636円、支払基金交付金29,056,960円、県支出金17,942,474円が増加した。

歳出については、保険給付費が82,415,491円増加した。

歳入歳出の実質収支は0円となっている。

また、第1号被保険者数は対前年度比で15人（0.2%）の減となった。

(カ) 後期高齢者医療制度特別会計

決算額は、前年度に比べ、歳入で7,015,703円（1.7%）の増額、歳出も7,488,103円（1.8%）の増額となっている。

歳入歳出の増加については、制度発足後14年目になり75歳以上の人口が増加傾向にある為である。

(4) 財産の状況

ア 公有財産

土地及び建物の決算年度末現在高は、土地が決算年度中に850㎡増加、合計で1,005,908㎡となり、建物は、決算年度中に木造は1,311㎡で増減なし、非木造も91,799㎡で増減はなかった。

また、有価証券、及び出資による権利については増減はなかった。

イ 物 品

町所有の車両等については、前年度から軽自動車を2台増加し、25台となった。

ウ 基 金

基金の決算年度末現在高は、合計 798,080,601 円(前年比 126,253,338 円 18.8%増)で、決算年度中の状況は次のとおり。

増加した基金は、財政調整基金 66,748,973 円、国民健康保険財政調整基金 12,832,554 円、介護給付費準備基金 51,671,428 円である。

減少した基金は、公共施設整備基金 4,999,985 円である。

令和 3 年度 各種基金残高一覧表

令和 4 年 3 月 31 日現在

基 金 名	金 額	備 考
減債基金	3,468,491 円	
財政調整基金	107,958,932 円	
小中学校ボランティア推進基金	606,877 円	
公共下水道建設基金	1,021,352 円	
水洗便所改造資金貸付基金	2,900,000 円	
公共施設整備基金	818,206 円	
ふるさと創生基金	586,686 円	
地域振興基金	2,513,561 円	
用品調達基金	0 円	
国民健康保険財政調整基金	404,283,032 円	
介護給付費準備基金	263,342,258 円	
新型コロナウイルス感染症対策基金	10,581,206 円	
介護従事者処遇改善臨時特例交付基金	0 円	
認可保育所整備基金	0 円	
合 計	798,080,601 円	

第6 審査意見

※一般会計では歳入 7,719,731,190 円、歳出 7,360,624,838 円で歳入歳出差引額は 359,106,352 円、前年度に比べ 131,689,711 円、57.9%増額となり、翌年度へ繰越すべき財源 4,666,000 円を差し引いた実質収支額は 354,440,352 円の黒字であり、前年度の実質収支額 223,665,041 円に比べ 130,775,311 円、58.5%の増額となっている。(歳入・歳出金額には新型コロナウイルス感染症対策関連事業費として歳入 670,885,881 円、歳出 642,590,833 円を含む)

※特別会計では歳入歳出差引額は 23,690,785 円、前年度に比べ 7,503,771 円の増額で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は 15,510,785 円の黒字であり、前年度の実質収支額 16,087,014 円に比べ 576,229 円の減額となった。

※以上の結果、全会計を合わせた歳入決算額は 12,718,470,432 円、歳出決算額は 12,335,673,295 円、歳入歳出差引額 382,797,137 円から翌年度に繰越すべき財源 12,846,000 円を差し引いた実質収支額は 369,951,137 円となり、前年度に比べ歳入は 958,716,588 円の減額、歳出は 1,097,910,070 円の減額となっている。

※各事業の執行については法律・条例等の手順に基づいて確実に執行されている。業務内容・仕様書・見積書取得等々についても、見直しを行い歳出削減に貢献している件数も増えてきている。又、今年度は令和 2 年度に提言された 17 項目の財政改善案に基づいて実行している部門では確実に削減金額が増えてきている。今後は全部門において行財政改善を行い削減に取り組んでいただく様要望する。

※今年度はコロナ関連で予定していた業務・イベント関連が規模縮小・延期・中止等で

予算金額に対し執行金額が大幅に減額となっていること等で、不用額は 453,747,162 円となっている。部門によっては減額補正で対応した。

※予備費の充当については 8 件、前年度は 20 件、充当額は 7,222,000 円となっている。前年度は 11,846,000 円に比べ、4,624,000 円減少している。予備費を充当した事業の中には緊急性でやむを得ない事業も見受けられるものの、前年度に現場の調査を十分に行えば予算を計上できた事業もあったのではないかと思われる。

※今年度も河合町都市計画マスタープランが公表されず河合町の将来のまちづくりに疑問・不安を感じる。令和元年に約 12,000,000 円程の費用で 10 年毎の見直しが完了している。都市基本計画は河合町の未来の姿図であり、公表する事によって第三者や民間の協力を得る事ができ町の発展、活性化に繋がって行くと思われる。何故公表できないのか理解に苦しむ。早急に公表をお願いしたい。

※焼却炉が約 3 か月間稼働できず、想定外の歳出が発生した。焼却炉はかなり古く今後も不測の事態が予想されるので不測時の的確なる対応をお願いしたい。

※大和川・不毛田川流域の大雨による災害対策としての治水施設設置計画については、遅延理由は色々あると思いますが業務が進行していない。地域住民にとっては毎日不安な気持ちでおられると思う。行政の業務として 1 日も早い工事の開始と竣工予定期日を公表し、住民の不安を払拭していただきたい。又、同時に計画・検討されているため池耐震工事についても 1 日も早く竣工できるよう強く要望する。

※公債権・私債権の滞納金額が公債権（町税等）では約 6,250 万円、私債権（住宅家賃）

が約 6,170 万円となっている。私債権の徴収対応については毎年対応策についてお聞きしているが、今年度も明確な回答が無く今に至っている。早急に行政としての対応策を提示していただきたい。

※ 財政健全化審査では、実質赤字比率、連結実績赤字比率とも、それぞれの収支は黒字となっているので比率はありません。

※実質公債比率は 15.7%、前年は 18.4%で前年度より 2.7%改善となっている。減少となった主な要因は定期元金償還の一部据え置きを行なった事で令和 5 年度から返済が始まる。ちなみに令和 2 年度における類似団体 54 団体の比率は 7.3%、県内 39 団体の比率は 9.3%、全国平均では 5.7%となっている。

※将来負担比率は 164.9%、前年は 199.0%で前年度より 34.1%改善となっている。減少となった主な要因は地方債残高の減少と、他方、臨時財政対策債を含む地方交付税総額が増加した事である。ちなみに令和 2 年度における類似団体 54 団体の比率は 12.8%、県内 39 団体の比率は 56.0%、全国平均では 24.9%となっている。

※今年度も新型コロナウイルス感染症対策関連で業務執行が縮小・延期・中止等大きく変更となった。業務執行出来なかった一部の事業もコロナウイルス感染症関連交付金で完了できた事は喜ばしい事である。しかし、年々増加している社会保障関係経費、公共施設維持費等に於いても多額の経費も発生している。このような状況に於いても、一定水準の行政サービスを維持しながら、将来につながる施策も着実に進める事も大事であり、歳出最小・歳入最大を目標に、全職員のなお一層の努力に期待します。

他市町村の健全化判断比率

(単位: %)

	令和 3 年度 (河合町)	令和 2 年度 (河合町)	類似団体 (54 団体)	県平均 (39 団体)	全国平均
実質公債費比率	15.7	18.4	7.3	9.3	5.7
将来負担比率	164.9	199.0	12.8	56.0	24.9

(注) 類似団体、県内団体、全国平均の数値は令和 2 年度の数値である。

以 上